

平成23年度個別施策ヒアリング資料()【経済産業省】

施策番号	27135	施策名		グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(次世代蓄電池材料評価基盤技術開発)			
新規／継続	継続	領域	グリーン・イノベーション	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	新しい蓄電池材料の性能や特性を共通的に評価できる基盤技術を確立し、材料開発の効率を抜本的に向上・加速化させる。						
達成目標及び達成期限	2014年までに、総合的な電池試験法を含めた共通性能特性評価方法としての評価基準書の作成、評価シミュレーション技術の開発、および次世代蓄電池用の部材提案を実現する。						
研究開発目標及び達成期限	・次世代蓄電池に用いられる新材料についての共通的な性能特性評価方法(材料物性評価法、最適な製造工程、充放電様式等)の確立。(2014年) ・構成材料間での適合性及び材料－電極・電池製造工程間の相互影響並びに蓄電池の電気化学特性や信頼性への影響まで一体的に評価できる評価シミュレーション・システムの開発。(2014年) ・共通的な評価技術を通じた、次世代蓄電池用の信頼性のある部材提案とその実用化研究。(2014年)						
23年度の研究開発目標	本施策により、平成23年度中に、標準構成モデルセル4種類を策定し、評価基準書案を作成する。						
施策の重要性	新しい蓄電池材料の性能や特性について、共通的に評価できる基盤技術を確立することにより、各材料メーカーと電池メーカーとの摺り合わせ期間が短縮され、高性能蓄電池・材料開発の効率が抜本的に向上・加速化される。さらに電池設計の視点から、材料に求められる要件・組合せにおける評価シミュレーション・システムとして知見が蓄積されることから、次世代蓄電池の早期開発を推進する上で重要な施策である。						
実施体制	研究開発主体は公募により決定。電池材料関連メーカー16社と産総研が参画する技術研究組合と、電池分析能力を有する民間会社とから成る連携体制を構築。得られた成果は技術研究組合および技術研究組合に参画する材料メーカー、分析専門民間会社、及び材料の販売先となる電池メーカーが実用化・普及の担い手となる予定。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
133				250			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				NEDO			
H23概算要求額の内訳	人件費:61 (研究員9人、補助員8人) 機材費:103 【主な内訳】 ・機器購入費:103 その他経費:80 研究開発管理費:7 —						
期間	H22～H26			資金投入規模(億円)		12	
これまでの							

成果 (継続のみ)	・新材料の構成間の適合性及び材料－製造工程間の相互影響の解析を踏まえた共通的な性能特性評価方法の確立の実施。		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	・日本の強みの産業の一つである我が国の蓄電池産業は、グローバルで競争力を有しているものの、近年、欧米、中国、韓国等も注目しており、蓄電池産業の国際競争は激化しつつある。今後の我が国の蓄電池関連産業の競争力を一層強化していくためには、新材料の開発がキーになり、幅広いイノベーションが必要である。 ・低炭素社会の実現に向け期待されている次世代自動車の実用化には、高性能蓄電池開発が緊急の課題である。大幅な性能向上とコスト低減を実現するためには、革新材料の開発、製造プロセスや材料構成の抜本的改善が必要である。 ・高性能蓄電池の開発を一層促進するため、構成材料の適合性、材料－製造工程間の相互影響及び蓄電池の電気化学特性や信頼性への影響まで一体的に評価できる共通的な評価基盤を確立することが重要である。		
昨年度優先度判定 (継続のみ)	—	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	—
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	現在NEDOにおいて対応を検討中		